⑤ 雇用対策

民間等の労働力需給調整事業

概 労働力需給調整システムの体系 (労働者派遣法第5条) 一般労働者派遣事業 許可制 特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業 21.522事業所 労働者派遣事業 19.3月末現在 (労働者派遣法第16条) 派遣労働者数 約255万人 特定労働者派遣事業 届出制 (常用換算 約124万人) 平成17年度 30.018事業所 常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象と 派遣元事業主が自己の雇用する労働者を、 19.3月末現在 して行う労働者派遣事業 派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先の ために労働に従事させることを業として行 (職業安定法第30条) うこと 有料職業紹介事業 - 許可制 (職業安定法第33条) 12.808事業所 19.3月末現在 学校等、特別の法人、地方公共団体以外の者 許可制 661事業所 職業紹介事業 19.3月末現在 (職業安定法第33条の2) 求人及び求職の申込みを受け、求人者との 学校等 届出制 間における雇用関係の成立をあっ旋するこ 5,210校 とを業として行うこと 無料職業紹介事業 19.4.1現在 (職業安定法第33条の3) 届出制 特別の法人 63法人 19.4.1現在 (職業安定法第33条の4) 地方公共団体 届出制 32道府県1区35市20町3村1組合 19.4.1現在 労働者供給事業 労働組合等 - 許可制 80組合 供給契約に基づいて労働者を他人の指揮命 令を受けて労働に従事させることを業とし 19.4.1現在 て行うこと (労働者派遣に該当するものを除く) 文書募集 自 由 新聞、雑誌等を用いて労働者を募集するもの 募集 直接募集 自 由 事業主又はその被用者が直接労働者に働きかけて応募を勧誘するもの (職業安定法第36条) 無報酬のもの 届出制 (57団体 19.3月末現在) 委託募集 上記以外 許可制 事業主がその被用者以外の者

に委託して労働者の募集を行

わせるもの

(42団体 19.3月末現在)